

第6章 アウトカム指標の一覧と解説

事業の達成度を示すアウトカム（政策目標）指標を設定しました。直接的なアウトプットよりも、主要事業・主要施策によって国民の生活がどうかわるかなどが、わかりやすく示すことができるアウトカム指標として示しています。

目標	項目	アウトカム指標		指標の解説	
		現状の値 (H19年度)	目標値 (H24年度)		
I 競争力のある地域経済社会の再構築					
I-1	港湾による輸出入貨物の輸送コスト削減率	0%	約20%	H20～24に供用する港湾施設（岸壁、航路等）で取り扱われる輸出入貨物の輸送コスト削減率（H19を基準に削減率を算定）	
	港湾関連手続のシングルウィンドウ化率	0%	100%	重要港湾管理者のうち、統一モデル様式を採用し、府省共通ポータルから受け付け可能となった港湾の割合	
I-2	規格の高い道路を使う割合	13%	約2割増	全道路の走行台キロに占める自動車専用道路等の走行台キロの割合	
	高速道路等ICの30分カバー率	72%	73%	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内に到達可能な地域の面積の割合	
	拠点的な空港・港湾の高速ICへのアクセス率	38%	50%	高規格幹線道路等のインターチェンジから10分以内のアクセスが可能な主要な空港・港湾の割合	
I-3-(2)	渋滞による損失時間	約269万人時間/年	約1割削減	中国地方の主要な道路における渋滞が無い場合の所要時間と実際の所要時間の差	
II 安全で、誰もが安心して暮らせる地域づくり					
II-1-(1)	洪水による氾濫から守られる区域の割合	56%	61%	直轄・補助の河川・ダム・砂防事業によって氾濫から守られる区域の割合	
	土砂災害から保全される人口	約42万人	約45万人	砂防事業によって土砂災害（土石流・地すべり・がけ崩れ）から保全される人口（万人）	
	土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約220施設	約310施設	24時間災害時要援護者が滞在する施設・防災拠点・近傍に避難場所が無く地域の拠点となる避難場所のうち土砂災害対策のなされた施設数	
	津波高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約17,000ha	約15,200ha	中国地方の海岸で発生すると想定される津波・高潮に対し、防護が不十分な海岸における背後地域の浸水想定面積	
	侵食海岸において現状の汀線防護が完了されていない割合	約29%	約23%	侵食対策が必要な延長のうち、海岸保全施設の整備が完了していない延長の割合	
	下水道による都市浸水対策達成率	約48%	約51%	雨水対策整備対象区域面積のうち、公共下水道等による雨水対策が完了している区域の面積の割合（%）	
	重点的な投資により浸水被害の解消を図る戸数	約2,900戸	約4,700戸	重点的な投資を行う治水対策事業区間において、一定の規模の洪水（高潮）から防御される戸数	
	河川堤防質的整備の優先対策区間における対策済み区間の割合	約24%	100%	詳細点検の結果、特に安全度が低くかつ被災履歴のある箇所における対策済み区間の割合（%）	
II-1-(2)	港湾による緊急物資供給可能人口	約53万人	約70万人	整備が完了した耐震強化岸壁の背後圏から算定した震災時の緊急物資供給可能人口	
	要防災対策箇所対策率	13%	54%	中国地方における要防災対策箇所や事前通行規制区間への対策率	
II-2	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	洪水	19%	100%	浸水想定区域内市町村のうち、洪水ハザードマップを作成・公表し、かつ洪水ハザードマップを活用した防災訓練を実施した市町村の割合（%）
		内水	約0%	100%	平成9年度以降床上浸水被害等が発生した地区を有する市町村のうち、内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（%）
		土砂	46%	100%	土砂災害危険箇所を有する市町村のうち、ハザードマップを作成・公表し、かつハザードマップを活用した防災訓練を実施した市町村の割合（%）
		津波・高潮	約5割	約7割	重要沿岸域またはゼロメートル地帯を有する市町村のうち、津波・高潮ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（%）
	土砂災害特別警戒区域指定率	約20%	約80%	土砂災害危険箇所が存在する市町村のうち、土砂災害特別警戒区域の指定を行った市町村の割合（%）	

目標	項目	アウトカム指標		指標の解説
		現状の値 (H19年度)	目標値 (H24年度)	
Ⅱ-3	新たな水道用水・工業用水の確保量	-	1日約12万トン	多目的ダムにより、新たに開発される1日あたりの水道用水・工業用水量
Ⅱ-4	道路交通における死傷事故率	87件/億台km	約1割削減	1万台の自動車が行く1万キロ走行する間に発生する可能性のある死傷事故件数

Ⅲ 多彩な文化と自然を活かした豊かで快適な暮らし・社会の創造

Ⅲ-1-1(1)	下水道処理人口普及率	約58%	約65%	総人口に対して、下水道を利用できる人口の割合
	失われた自然の水辺のうち、回復可能な干潟の中で再生した水辺の割合（港湾関連のみで湿地を含まない）	21%	34%	過去の開発等により失われた良好な自然環境である湿地、干潟の中で回復可能なもの（湿地3,000ha、干潟4,000ha）のうち、復元・再生する割合
Ⅲ-1-1(2)	かわまちづくり計画により、良好なまち空間と水辺空間形成の推進を図ることとした自治体数	0	4	かわまちづくり計画の策定によって、良好なまち空間と水辺空間形成の推進をはかることとした自治体
Ⅲ-2-1(1)	廃棄物処分地に資する海面埋立処分場の整備率	79%	94%	できる限り減量化された浚渫土砂や一般廃棄物、産業廃棄物について、内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物を受入れるために必要な海面埋立処分場の整備率
Ⅲ-2-1(3)	景観計画に基づき取組を進める地域の数	11団体	33団体	景観法第8条第1項に基づき良好な景観の形成に関する計画を策定した市町村数
Ⅲ-3	特定道路におけるバリアフリー化率	54%	75%	主要な旅客施設や官公庁施設等の周辺の主な道路のうち、バリアフリー化されている道路延長の割合
	園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の箇所数の割合	48%	50%	都市公園の出入口・駐車場と主要な施設との経路となる園路及び広場について、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化基準を満たす都市公園の割合
Ⅲ-4	日常生活圏中心への30分カバー率	57%	58%	日常生活における中心都市に30分以内に到達可能な地域の面積
	第3次医療施設の60分カバー率	74%	76%	第3次医療施設に60分以内に到達可能な地域の面積

Ⅳ 交流・連携による一体的で活力のある地域づくり

Ⅳ-1-1(1)	規格の高い道路を使う割合	13%	約2割増	全道路の走行台キロに占める自動車専用道路等の走行台キロの割合
	高速道路等ICの30分カバー率	72%	73%	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内に到達可能な地域の面積の割合
Ⅳ-1-1(2)	第3次医療施設の60分カバー率	74%	76%	第3次医療施設に60分以内に到達可能な地域の面積
	日常生活圏中心への30分カバー率	57%	58%	日常生活における中心都市に30分以内に到達可能な地域の面積

Ⅴ 横断的な取組

Ⅴ-1-1(1)	河川管理施設の長寿命化率	0%	100%	耐用年数をむかえる主な河川管理施設（ダム、堰、水門、排水機場、樋門、CCTVカメラ等）のうち、劣化度診断等を実施し、長寿命化が図られた施設の割合。
	道路橋の長寿命化修繕計画策定率	25%	概ね100%	中国地方で長寿命化修繕計画を策定する橋梁数
	港湾施設の長寿命化計画策定率	0%	100%	水深7.5m以上の係留施設について、長寿命化計画を策定した施設の割合
Ⅴ-2	港湾施設整備により削減されるCO ₂ 排出量	0	約12千トン/年	H19～H24に供用する多目的国際ターミナル、臨港道路等によって削減されるCO ₂ 排出量
	太陽光発電の導入や建物の緑化を整備する官庁施設の数	3か所	15か所	国の合同庁舎のうち、太陽光発電の導入または、建物の緑化の整備をする施設の数